

社会課題と物流の脱炭素化・低炭素化の同時解決を図る先進的な設備の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 地球温暖化対策計画に掲げるCO2排出量削減目標達成のため、物流の脱炭素化・低炭素化に資する先進的な設備導入を支援し、一定の需要を生み出すことにより、機器の低価格化を促進。
- ② 機器の自立的普及を促し、物流のCO2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、地域の物流網維持、防災・減災等の課題解決を図り、社会変革を同時実現する。

2. 事業内容

1. 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

物流倉庫において、省人化・省エネ型機器と再生可能エネルギー設備の同時導入を支援。CO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や防災・減災対策を同時実現。

2. 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

荷量の限られる過疎地域において、既存物流からドローン物流への転換を支援。輸配送の効率化によるCO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や災害時も含め持続可能な物流網の構築を同時実現。

3. トラック輸送高効率化支援事業

通常のトラック2台分と比べ約4割のCO2排出量削減効果のある連結トラック、積載率の向上による輸送効率向上に資するスワップボディコンテナ車両の導入を支援し、幹線物流におけるCO2排出量の大幅削減とともに、ドライバーの働き方改革に寄与。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和6年度

4. 事業イメージ

1. 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業



① 庫内作業の省人化に伴う
照明・空調のエネルギー消費削減

② 省エネ型機器への
転換による**効率向上**

③ 再エネ設備による
エネルギー供給

◆ AI等の活用による作業の自動化
◆ 防災システムとの連携も可能

※自家使用に限る

一施設あたり
約7割
排出量
削減
(普通倉庫の例)

一定規模以上の倉庫への横展開により倉庫業全体でCO2排出量2030年4割削減

2. 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業



＜過疎地域等の課題＞

- ・人口減少に伴う荷量の減少による積載効率の低下や輸送コストの増加
- ・トラックドライバーの高齢化や人手不足

無人航空機

配送拠点

村帯設備 (ドローンポート)

ドローン物流への転換

過疎地域等の物流網維持と物流低炭素化による社会変革